

開示項目索引

■信用金庫法施行規則第132条に基づく単体開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
(1) 事業の組織	2
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	2
(3) 会計監査人の氏名または名称	24
(4) 事務所の名称及び所在地	3
2. 金庫の主要な事業の内容	
(1) 金庫の主要な事業の内容	2
3. 金庫の主要な事業に関する事項として次に掲げるもの	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	22
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
① 経常収益	22
② 経常利益又は経常損失	22
③ 当期純利益又は当期純損失	22
④ 出資総額及び出資総口数	22
⑤ 純資産額	22
⑥ 総資産額	22
⑦ 預金積金残高	22
⑧ 貸出金残高	22
⑨ 有価証券残高	22
⑩ 単体自己資本比率	22
⑪ 出資に対する配当金	22
⑫ 職員数	22
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益及び業務粗利益率	27
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	27
・業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	28
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び利鞘	27
・受取・支払利息の増減	27
・総資産経常利益率	27
・総資産当期純利益率	27
② 預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	30
・固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	30
③ 貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	28
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	28
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	28
・使途別の貸出金残高	28
・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	28
・預貸率の期末値及び期中平均値	28
④ 有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	該当なし
・有価証券の残存期間別残高	30
・有価証券の平均残高	30
・預証率の期末値及び期中平均値	30
4. 金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の体制	4
(2) サイバーセキュリティ管理に関する基本方針	16
(3) 法令等遵守の体制	17-21
(4) 地域の活性化のための取り組み	9-10
(5) 銀行法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の概要	21
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	23-24
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29
② 危険債権	29
③ 三月以上延滞債権	29
④ 貸出条件緩和債権	29

(3) 自己資本の充実の状況	39
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	31
② 金銭の信託	該当なし
③ 第102条第1項第5号に掲げる取引	該当なし
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	28
(6) 貸出金償却の額	28
(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	24

■信用金庫法施行規則第133条に基づく連結開示項目

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	32
(2) 金庫の子会社等に関する次に掲げる事項	
① 名称	32
② 主たる営業所又は事務所の所在地	32
③ 資本金又は出資金	32
④ 事業の内容	32
⑤ 設立年月日	32
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	32
⑦ 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	該当なし
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項として次に掲げるもの	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	32
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	32
② 経常利益又は経常損失	32
③ 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	32
④ 純資産額	32
⑤ 総資産額	32
⑥ 連結自己資本比率	32
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	33
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29
② 危険債権	29
③ 三月以上延滞債権	29
④ 貸出条件緩和債権	29
(3) 自己資本の充実の状況	40
(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	32

■信用金庫法施行規則第135条に基づく開示項目

1. 報酬等に関する事項であって、信用金庫又は信用金庫連合会及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金庫及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
(1) 金庫及びその子会社等の役員等々の報酬体系について	35

■金融再生法開示項目

1. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づく開示項目	
(1) 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	29

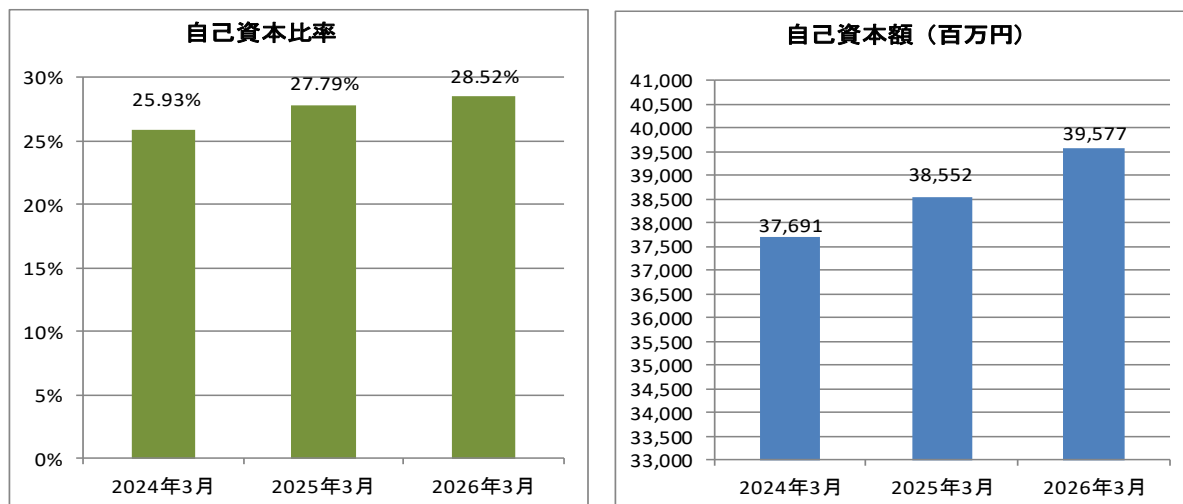
※ 自己資本比率規制で開示が求められている項目については58ページに索引を設けております。

自己資本比率規制について

室蘭信用金庫の自己資本比率は **28.52%** と、国内基準の4%を大きく上回り、高い水準を維持しております。

毎期着実に利益計上することで、分子となる自己資本を蓄積しており、自己資本比率は安定して推移しております。

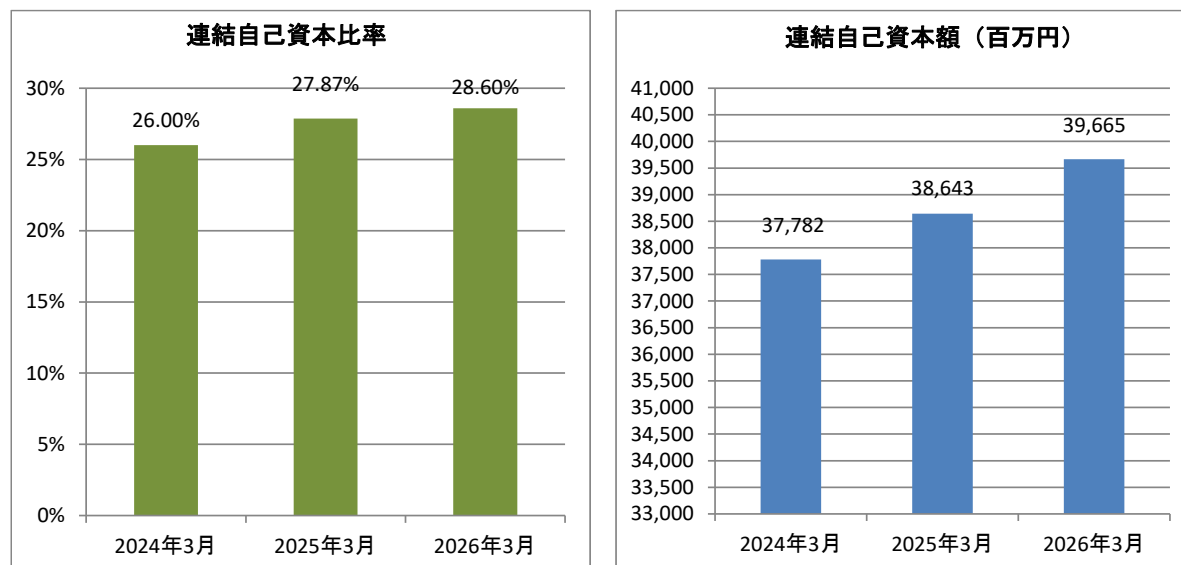
単体自己資本比率と自己資本額の推移



※2024年度の連結自己資本比率について誤りがございましたので、次のとおり修正しております。

(誤) 27.68% ⇒ (正) 27.79%

連結自己資本比率と連結自己資本額の推移



※2024年度の連結自己資本比率について誤りがございましたので、次のとおり修正しております。

(誤) 27.76% ⇒ (正) 27.87%

1. 自己資本調達手段の概要 単体 連結 共通

当金庫の自己資本の調達は、地域内のお客様からお預かりする出資金によります。

また、自己資本額は、この出資金に毎年の利益金を積立した内部留保により成り立ちます。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 単体 連結 共通

当金庫は国内業務だけを営む信用金庫であることから、最低所要自己資本比率は4%となりますが、毎年度の着実な利益計上により、自己資本比率は安定して推移しております。

当金庫は、地域との絆を深めつつ、安定した業況にて推移する態勢を作ることとを目的とした3か年計画「むろしんWell-beingプラン『自己実現と顧客創造』(2024~2026年度)」を策定するほか、毎年度の予算策定、並びに月次予算実績管理を通して、利益計上による自己資本の充実とリスク削減に向けた取組みを継続します。

自己資本の構成に関する開示事項

(単体自己資本比率) 単体のみ

(単位:百万円)

項	目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		38,271	39,293
うち、出資金及び資本剰余金の額		290	286
うち、利益剰余金の額		38,004	39,028
うち、外部流出予定額(△)		11	10
うち、上記以外に該当するものの額		△13	△10
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		371	349
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		371	349
うち、適格引当金コア資本算入額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		38,642	39,643
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		89	65
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		89	65
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		—	—
特定項目に係る10%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る15%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		89	65
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)		38,552	39,577
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		132,635	131,416
資産(オン・バランス)項目		131,970	130,890
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額			
オフ・バランス取引等項目		664	526
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		6,070	7,346
信用リスク・アセット調整額			
フロア調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		138,705	138,763
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		27.79%	28.52%

(連結自己資本比率) **連結**のみ

(単位:百万円)

項 目	2024年度	2025年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	38,361	39,381
うち、出資金及び資本剰余金の額	290	286
うち、利益剰余金の額	38,095	39,116
うち、外部流出予定額(△)	11	10
うち、上記以外に該当するものの額	△13	△10
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	371	349
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	371	349
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第4条第3項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第5条第5項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第7条第5項又は第6項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	38,733	39,730
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	89	65
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	89	65
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	89	65
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	38,643	39,665
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	132,547	131,309
資産(オン・バランス)項目	131,883	130,783
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
オフ・バランス取引等項目	664	526
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,067	7,344
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	138,615	138,653
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	27.87%	28.60%

自己資本の充実度に関する事項

単体のみ

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	132,635	5,305	131,418	5,256
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	132,635	5,305	131,418	5,256
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	114	4	157	6
我が国の政府関係機関向け	339	13	364	14
地方三公社向け	339	13	340	13
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,985	719	12,949	517
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	840	33	1,028	41
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	31,061	1,242	37,000	1,480
特定貸付債権向け	328	13	280	11
中堅中小企業等向け及び個人向け	11,069	442	10,221	408
トランザクター向け	289	11	287	11
不動産関連向け	28,705	1,148	23,417	936
自己居住用不動産等向け	10,265	410	9,349	373
賃貸用不動産向け	17,194	687	13,342	533
事業用不動産関連向け	1,245	49	725	29
その他不動産関連向け	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	332	13	460	18
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	50	2	28	1
取立未済手形	8	0	6	0
信用保証協会等による保証付	1,920	76	1,729	69
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
株式等	103	4	134	5
上記以外	40,603	1,624	44,607	1,784
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のもにに係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,173	86	2,173	86
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34,658	1,386	40,505	1,620
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち上記以外のエクスポージャー	3,771	150	1,928	77
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
うちSTC要件適用分	-	-	-	-
うち短期STC要件適用分	-	-	-	-
不良債権証券化適用分	-	-	-	-
STC・不良債権証券化適用対象外分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,070	242	7,346	293
BI	4,046		4,897	
BIC	485		587	
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	138,705	5,548	138,764	5,550

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	132,547	5,301	131,309	5,252
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	132,547	5,301	131,309	5,252
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	114	4	157	6
我が国の政府関係機関向け	339	13	364	14
地方三公社向け	339	13	340	13
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,985	719	12,949	517
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	840	33	1,028	41
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	31,061	1,242	37,000	1,480
特定貸付債権向け	328	13	280	11
中堅中小企業等向け及び個人向け	11,069	442	10,221	408
トランザクター向け	289	11	287	11
不動産関連向け	28,705	1,148	23,417	936
自己居住用不動産等向け	10,265	410	9,349	373
賃貸用不動産向け	17,194	687	13,342	533
事業用不動産関連向け	1,245	49	725	29
その他不動産関連向け	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	332	13	460	18
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	50	2	28	1
取立未済手形	8	0	6	0
信用保証協会等による保証付	1,920	76	1,729	69
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
株式等	31	1	40	1
上記以外	40,588	1,623	44,591	1,783
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,173	86	2,173	86
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34,658	1,386	40,282	1,611
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち上記以外のエクスポージャー	3,756	150	2,135	85
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
うちSTC要件適用分	-	-	-	-
うち短期STC要件適用分	-	-	-	-
不良債権証券化適用分	-	-	-	-
STC・不良債権証券化適用対象外分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
ルック・スルー方式	-	-	-	-
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④未決済取引	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,067	242	7,344	293
BI	4,044		4,896	
BIC	485		587	
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	138,615	5,544	138,653	5,546

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスクアセット等×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことで、
- ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
4. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
5. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
6. (単体・連結) 総所要自己資本額＝(単体・連結) 自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する項目 単体 連結 共通

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

4ページに記載しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内企業及びその海外子会社は国内格付機関、海外発行体については海外格付機関の格付を適用しております。

①適格国内格付機関

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)

②海外発行体

- ・Moody's Investors Service inc
- ・フィッチレーティングスリミテッド

○信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別、業種別及び残存期間別>

単体のみ

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分 地域・ 業種・ 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内	397,339	395,230	109,104	100,176	175,929	211,481	—	—	1,708	1,691
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	397,339	395,230	109,104	100,176	175,929	211,481	—	—	1,708	1,691
製造業	29,677	27,998	4,067	3,606	25,609	24,391	—	—	540	495
農業・林業	84	79	84	79	—	—	—	—	—	—
漁業	7	1	7	1	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	29	8	29	8	—	—	—	—	—	—
建設業	15,901	15,801	8,735	7,530	7,165	8,270	—	—	22	22
電気・ガス・熱供給・水道業	15,137	28,034	406	336	14,731	27,698	—	—	—	—
情報通信業	1,218	2,767	611	585	599	2,174	—	—	0	0
運輸業・郵便業	6,967	7,539	3,389	3,371	3,577	4,166	—	—	—	—
卸売業	5,760	6,095	3,149	2,754	2,611	3,341	—	—	76	59
小売業	7,672	6,132	5,382	4,639	2,289	1,492	—	—	156	154
金融・保険業	127,267	99,986	3,789	3,708	22,030	24,746	—	—	—	—
不動産業	37,038	33,911	34,824	30,356	2,204	3,546	—	—	226	230
物品賃貸業	1,513	1,275	1,499	1,262	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	715	744	715	744	—	—	—	—	141	124
宿泊業	646	593	646	593	—	—	—	—	62	60
飲食業	1,606	1,538	1,606	1,538	—	—	—	—	326	337
生活関連サービス業・娯楽業	471	326	471	326	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業	207	182	207	182	—	—	—	—	33	28
医療・福祉	1,442	1,284	1,442	1,284	—	—	—	—	1	7
その他のサービス	2,512	2,136	2,501	2,126	—	—	—	—	25	115
国・地方公共団体等	104,246	121,717	9,136	10,064	95,109	111,652	—	—	—	—
個人	26,398	25,073	26,398	25,073	—	—	—	—	94	54
その他	10,816	12,001	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	397,339	395,230	109,104	100,176	175,929	211,481	—	—	1,708	1,691
1年以下	40,659	23,847	7,427	7,176	8,232	9,671	—	—		
1年超3年以下	42,635	45,857	6,143	5,477	19,491	27,379	—	—		
3年超5年以下	30,547	40,024	8,793	13,747	14,753	22,277	—	—		
5年超7年以下	49,714	33,487	15,102	5,907	28,612	19,080	—	—		
7年超10年以下	59,239	76,761	13,658	13,408	35,081	55,353	—	—		
10年超	138,533	140,705	55,375	49,586	69,758	77,718	—	—		
期間の定めのないもの	36,009	34,545	2,604	4,872	—	—	—	—		
残存期間別合計	397,339	395,230	109,104	100,176	175,929	211,481	—	—		

(単位:百万円)

地域・業種・期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内	394,070	395,143	109,104	100,176	175,929	211,481	—	—	1,708	1,691
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	394,070	395,143	109,104	100,176	175,929	211,481	—	—	1,708	1,691
製造業	29,677	27,998	4,067	3,606	25,609	24,391	—	—	540	495
農業・林業	84	79	84	79	—	—	—	—	—	—
漁業	7	1	7	1	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	29	8	29	8	—	—	—	—	—	—
建設業	15,901	15,801	8,735	7,530	7,165	8,270	—	—	22	22
電気・ガス・熱供給・水道業	15,137	28,034	406	336	14,731	27,698	—	—	—	—
情報通信業	1,218	2,767	611	585	599	2,174	—	—	0	0
運輸業、郵便業	6,967	7,539	3,389	3,371	3,577	4,166	—	—	—	—
卸売業	5,760	6,095	3,149	2,754	2,611	3,341	—	—	76	59
小売業	7,672	6,132	5,382	4,639	2,289	1,492	—	—	156	154
金融・保険業	127,204	99,923	3,789	3,708	22,030	24,746	—	—	—	—
不動産業	37,038	33,911	34,824	30,356	2,204	3,546	—	—	226	230
物品賃貸業	1,513	1,275	1,499	1,262	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	715	744	715	744	—	—	—	—	141	124
宿泊業	646	593	646	593	—	—	—	—	62	60
飲食業	1,606	1,538	1,606	1,538	—	—	—	—	326	337
生活関連サービス業、娯楽業	471	326	471	326	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	207	182	207	182	—	—	—	—	33	28
医療・福祉	1,442	1,284	1,442	1,284	—	—	—	—	1	7
その他のサービス	2,502	2,126	2,501	2,126	—	—	—	—	25	115
国・地方公共団体等	104,246	121,717	9,136	10,064	95,109	111,652	—	—	—	—
個人	26,398	25,073	26,398	25,073	—	—	—	—	94	54
その他	7,618	11,986	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	394,070	395,143	109,104	100,176	175,929	211,481	—	—	1,708	1,691
1年以下	40,659	23,847	7,427	7,176	8,232	9,671	—	—		
1年超3年以下	42,635	45,857	6,143	5,477	19,491	27,379	—	—		
3年超5年以下	30,547	40,024	8,793	13,747	14,753	22,277	—	—		
5年超7年以下	49,714	33,487	15,102	5,907	28,612	19,080	—	—		
7年超10年以下	59,239	76,761	13,658	13,408	35,081	55,353	—	—		
10年超	138,533	140,705	55,375	49,586	69,758	77,718	—	—		
期間の定めのないもの	32,739	34,458	2,604	4,872	—	—	—	—		
残存期間別合計	394,070	395,143	109,104	100,176	175,929	211,481	—	—		

- (注)
1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「延滞」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
 - ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
 4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 6. 地域別区分は国内・国外は、信用リスクの所在地で分類しております。
 7. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 単体 連結 共通

29 ページに記載しております。

○業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等 単体 連結 共通

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	
製造業	330	299	299	232	-	-	330	299	299	232	-	-
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	429	11	11	10	414	-	15	11	11	10	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	0	0	0	-	-	1	0	0	0	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	26	26	26	-	-	-	26	26	26	-	-	-
小売業	72	70	70	69	-	-	72	70	70	69	-	-
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	268	169	169	169	92	-	175	169	169	169	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	4	3	3	2	-	-	4	3	3	2	-	-
宿泊業	61	57	57	56	-	-	61	57	57	56	-	-
飲食業	113	111	111	144	-	-	113	111	111	144	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	7	4	4	2	-	-	7	4	4	2	-	-
医療・福祉	0	-	-	6	-	-	0	-	-	6	-	-
その他のサービス	8	6	6	16	-	-	8	6	6	16	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	100	103	103	81	-	-	100	103	103	81	0	-
合計	1,426	865	865	792	507	-	919	865	865	792	0	-

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

単体 のみ

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・アセット の額	
	2025年度					
現金	2,632		2,632		0	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	70,514		70,514		0	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国債決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	57,881		57,881		0	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け	1,574		1,574		157	10%
我が国の政府関係機関向け	3,649		3,649		364	10%
地方三公社向け	1,700		1,700		340	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	60,182		60,182		12,949	21%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,094		4,094		1,028	25%
カバード・ボンド向け						
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	93,660	512	93,660	51	37,000	39%
特定貸付債権向け	280		280		280	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	16,365	8,626	16,365	888	10,221	59%
トランザクター向け		6,394		639	287	45%
不動産関連向け	48,421		48,421		23,417	48%
自己居住用不動産等向け	20,443		20,443		9,349	45%
賃貸用不動産向け	27,191		27,191		13,342	49%
事業用不動産関連向け	786		786		725	92%
その他不動産関連向け						
ADC向け						
劣後債権及びその他資本性証券等						
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	376	1	376	1	460	122%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	35		35		28	79%
取立未済手形	34		34		6	20%
信用保証協会等による保証付	16,834		16,834		1,729	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付						
株式等	103		103		134	130%
合計					86,811	

(単位:百万円)

		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
2024年度							
現金		2,391		2,391		0	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け		65,651		65,651		0	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け							
国債決済銀行等向け							
我が国の地方公共団体向け		50,728		50,728		0	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け							
国際開発銀行向け							
地方公共団体金融機構向け		1,141		1,141		114	10%
我が国の政府関係機関向け		3,398		3,398		339	10%
地方三公社向け		1,699		1,699		339	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		85,510		85,510		17,985	21%
	第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,300		3,300		840	25%
カバード・ボンド向け							
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)		74,544	1,382	74,402	166	31,061	41%
	特定貸付債権向け	328		328		328	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け		16,872	8,736	15,744	919	11,069	66%
	トランザクター向け		6,436		643	289	45%
不動産関連向け		54,852		54,297		28,705	52%
	自己居住用不動産等向け	21,827		21,754		10,265	47%
	賃貸用不動産向け	32,110		31,654		17,194	53%
	事業用不動産関連向け	913		888		1,245	136%
	その他不動産関連向け						
	ADC向け						
劣後債権及びその他資本性証券等							
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)		297	1	295	1	332	112%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞		56		56		50	89%
取立未済手形		42		42		8	20%
信用保証協会等による保証付		19,316				1,920	9%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付							
株式等		103		103		103	100%
合計						92,031	

連結のみ

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・アセット の額	
	2025年度					
現金	2,632		2,632		0	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	70,514		70,514		0	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国債決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	57,881		57,881		0	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け	1,574		1,574		157	10%
我が国の政府関係機関向け	3,649		3,649		364	10%
地方三公社向け	1,700		1,700		340	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	60,182		60,182		12,949	21%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,094		4,094		1,028	25%
カバード・ボンド向け						
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	93,660	512	93,660	51	37,000	39%
特定貸付債権向け	280		280		280	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	16,365	8,626	16,365	888	10,221	59%
トランザクター向け		6,394		639	287	45%
不動産関連向け	48,421		48,421		23,417	48%
自己居住用不動産等向け	20,443		20,443		9,349	45%
賃貸用不動産向け	27,191		27,191		13,342	49%
事業用不動産関連向け	786		786		725	92%
その他不動産関連向け						
ADC向け						
劣後債権及びその他資本性証券等						
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	376	1	376	1	460	122%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	35		35		28	79%
取立未済手形	34		34		6	20%
信用保証協会等による保証付	16,834		16,834		1,729	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
株式等	31		31		40	130%
合計					86,717	

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	2024年度					
現金	2,391		2,391		0	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,651		65,651		0	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国債決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	50,728		50,728		0	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け	1,141		1,141		114	10%
我が国の政府関係機関向け	3,398		3,398		339	10%
地方三公社向け	1,699		1,699		339	20%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	85,510		85,510		17,985	21%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,300		3,300		840	25%
カバード・ボンド向け						
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	74,544	1,382	74,402	166	31,061	41%
特定貸付債権向け	328		328		328	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	16,872	8,736	15,744	919	11,069	66%
トランザクター向け		6,436		643	289	45%
不動産関連向け	54,852		54,297		28,705	52%
自己居住用不動産等向け	21,827		21,754		10,265	47%
賃貸用不動産向け	32,110		31,654		17,194	53%
事業用不動産関連向け	913		888		1,245	136%
その他不動産関連向け						
ADC向け						
劣後債権及びその他資本性証券等						
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	297	1	295	1	332	112%
自己居住用不動産等向け						
エクスポージャーに係る延滞	56		56		50	89%
取立未済手形	42		42		8	20%
信用保証協会等による保証付	19,316				1,920	9%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
株式等	103		103		103	100%
合計					92,031	

(注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額を CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単体のみ

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2025年度															
現金	2,632															
我が国の中央政府及び中央銀行向け	70,514															
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け	57,881															
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け		1,574														
我が国の政府関係機関向け		3,649														
地方三公社向け				1,700												
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				51,056		9,126										
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				1,998		2,095										
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)				40,050									49,055			
特定貸付債権向け																
中堅中小企業等向け及び個人向け				4,065								639	16			
トランザクター向け												639				
不動産関連向け				8,763	218	3,947		2,496	7	322		13,777	515		4,735	
自己居住用不動産等向け				8,763	218	628			7	322			515			
賃貸用不動産向け						3,318		2,496				13,777			4,735	
事業用不動産関連向け																
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)													46			
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞				2									10			
取立未済手形				34												
信用保証協会等による保証付		16,834														
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等																
合計	131,028	22,058		105,673	218	13,074		2,496	7	322		14,416	49,645		4,735	

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2025年度															
現金																2,632
我が国の中央政府及び中央銀行向け																70,514
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け																57,881
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け																1,574
我が国の政府関係機関向け																3,649
地方三公社向け																1,700
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																60,182
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																4,094
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)		300					4,384									93,711
特定貸付債権向け							280									280
中堅中小企業等向け及び個人向け		7,270		5,260												17,252
トランザクター向け																639
不動産関連向け	9,857	1,764			521			1,305	96	81		11				48,421
自己居住用不動産等向け	9,781	206														20,443
賃貸用不動産向け		1,558						1,305								27,191
事業用不動産関連向け	76				521				96	81		11				786
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)							107					224				377
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞							22									35
取立未済手形																34
信用保証協会等による保証付																16,834
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等											103					103
合計	9,857	9,335		5,260	521		4,434	1,305	96	81	103	235				374,909

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (COF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2024年度															
現金	2,391															
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,651															
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け	50,728															
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け		1,141														
我が国の政府関係機関向け		3,398														
地方三公社向け				1,699												
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				85,210		300										
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				3,000		300										
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)				29,029									40,564			
特定貸付債権向け																
中堅中小企業等向け及び個人向け				3,919								643	8			
トランザクター向け												643				
不動産関連向け				8,657	252	3,985		1,805	5	496		15,366	595		7,050	
自己居住用不動産等向け				8,657	252	662			5	496			595			
賃貸用不動産向け						3,323		1,805				15,366			7,050	
事業用不動産関連向け																
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)													78			
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞																
取立未済手形				42												
信用保証協会等による保証付		19,316														
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等																
合計	118,771	23,856		128,558	252	4,286		1,805	5	496		16,010	41,247		7,050	

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2024年度															
現金																2,391
我が国の中央政府及び中央銀行向け																65,651
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け																50,728
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け																1,141
我が国の政府関係機関向け																3,398
地方三公社向け																1,699
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																85,510
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																3,300
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)		301					4,747									74,642
特定貸付債権向け							328									328
中堅中小企業等向け及び個人向け		2,866		9,225												16,663
トランザクター向け																643
不動産関連向け	10,836	1,821			9			1,325	109			1,978				54,297
自己居住用不動産等向け	10,789	293														21,754
賃貸用不動産向け		1,527						1,325				1,255				31,654
事業用不動産関連向け	47				9				109			722				888
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)							67					150				296
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞							56									56
取立未済手形																42
信用保証協会等による保証付																19,316
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等							103									103
合計	10,836	4,989		9,225	9		4,974	1,325	109			2,128				375,939

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2025年度															
現金	2,632															
我が国の中央政府及び中央銀行向け	70,514															
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け	57,881															
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け		1,574														
我が国の政府関係機関向け		3,649														
地方三公社向け				1,700												
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				51,056		9,126										
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け				1,998		2,095										
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)				40,050									49,055			
特定貸付債権向け																
中堅中小企業等向け及び個人向け				4,065								639	16			
トランザクター向け												639				
不動産関連向け				8,763	218	3,947		2,496	7	322		13,777	515		4,735	
自己居住用不動産等向け				8,763	218	628			7	322			515			
賃貸用不動産向け						3,318		2,496				13,777			4,735	
事業用不動産関連向け																
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)													46			
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞				2									10			
取立未済手形				34												
信用保証協会等による保証付		16,834														
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等																
合計	131,028	22,058		105,673	218	13,074		2,496	7	322		14,416	49,645		4,735	

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2025年度															
現金																2,632
我が国の中央政府及び中央銀行向け																70,514
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け																57,881
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け																1,574
我が国の政府関係機関向け																3,649
地方三公社向け																1,700
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																60,182
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																4,094
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)		300					4,384									93,711
特定貸付債権向け							280									280
中堅中小企業等向け及び個人向け		7,270		5,260												17,252
トランザクター向け																639
不動産関連向け	9,857	1,764			521			1,305	96	81		11				48,421
自己居住用不動産等向け	9,781	206														20,443
賃貸用不動産向け		1,558						1,305								27,191
事業用不動産関連向け	76				521				96	81		11				786
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)							107					224				377
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞							22									35
取立未済手形																34
信用保証協会等による保証付																16,834
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等											31					31
合計	9,857	9,335		5,260	521		4,434	1,305	96	81	31	235				374,837

(単位:百万円)

資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)																
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
2024年度																
現金	2,391															
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,651															
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け	50,728															
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け		1,141														
我が国の政府関係機関向け		3,398														
地方三公社向け				1,699												
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け				85,210		300										
第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け				3,000		300										
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)				29,029									40,564			
特定貸付債権向け																
中堅中小企業等向け及び個人向け				3,919								643	8			
トランザクター向け												643				
不動産関連向け				8,657	252	3,985		1,805	5	496		15,366	595		7,050	
自己居住用不動産等向け				8,657	252	662			5	496			595			
賃貸用不動産向け						3,323		1,805				15,366			7,050	
事業用不動産関連向け																
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを 除く。)													78			
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞																
取立未済手形				42												
信用保証協会等による保証付		19,316														
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付																
株式等																
合計	118,771	23,856		128,558	252	4,286		1,805	5	496		16,010	41,247		7,050	

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2024年度															
現金																2,391
我が国の中央政府及び中央銀行向け																65,651
外国の中央政府及び中央銀行向け																
国債決済銀行等向け																
我が国の地方公共団体向け																50,728
外国の中央政府等以外の公共部門向け																
国際開発銀行向け																
地方公共団体金融機構向け																1,141
我が国の政府関係機関向け																3,398
地方三公社向け																1,699
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																85,510
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け																3,300
カバード・ボンド向け																
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)		301					4,747									74,642
特定貸付債権向け							328									328
中堅中小企業等向け及び個人向け		2,866		9,225												16,663
トランザクター向け																643
不動産関連向け	10,836	1,821			9			1,325	109			1,978				54,297
自己居住用不動産等向け	10,789	293														21,754
賃貸用不動産向け		1,527						1,325				1,255				31,654
事業用不動産関連向け	47				9				109			722				888
その他不動産関連向け																
ADC向け																
劣後債権及びその他資本性証券等																
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)							67					150				296
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞							56									56
取立未済手形																42
信用保証協会等による保証付																19,316
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																
株式等							31									31
合計	10,836	4,989		9,225	9		4,902	1,325	109			2,128				375,867

○リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単体のみ

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用		CCFの加重平均 値 (%)	資産の額及び与信相 当額の合計額(CCF・ 信用リスク削減効果 適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	274,557	—	—	274,557
40%～70%	78,337	6,394	10.000%	78,977
75%	9,087	2,231	11.103%	9,335
80%	—	—	—	—
85%	5,260	—	—	5,260
90%～100%	9,213	512	10.000%	9,264
105%～	1,586	—	—	1,586
150%	234	0	100.000%	235
250%	16,113	—	—	16,113
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	394,407	9,138	10.277%	395,346

連結のみ

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用		CCFの加重平均 値	資産の額及び与信相 当額の合計額(CCF・ 信用リスク削減効果 適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	274,557	—	—	274,557
40%～70%	78,337	6,394	10.000%	78,977
75%	9,087	2,231	11.103%	9,335
80%	—	—	—	—
85%	5,260	—	—	5,260
90%～100%	9,213	512	10.000%	9,264
105%～	1,514	—	—	1,514
150%	234	0	100.000%	235
250%	16,113	—	—	16,113
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	394,320	9,138	10.277%	395,259

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用		CCFの加重平均 値 (%)	資産の額及び与信相 当額の合計額(CCF・信用 リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	277,878	—	—	277,536
40%～70%	75,077	6,436	10.000%	75,641
75%	5,369	2,299	11.982%	4,989
80%	—	—	—	—
85%	9,704	—	—	9,225
90%～100%	10,832	1,382	12.008%	10,929
105%～130%	1,439	—	100.000%	1,434
150%	2,250	1	—	2,128
250%	13,863	—	—	13,765
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	396,416	10,120	10.725%	395,650

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用		CCFの加重平均 値	資産の額及び与信相 当額の合計額(CCF・信用 リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	277,878	—	—	277,536
40%～70%	75,077	6,436	10.000%	75,641
75%	5,369	2,299	11.982%	4,988
80%	—	—	—	—
85%	9,704	—	—	9,225
90%～100%	10,745	1,382	12.008%	10,841
105%～130%	1,439	—	—	1,434
150%	2,250	1	100.000%	2,128
250%	13,863	—	—	13,765
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	396,328	10,120	10.725%	395,562

(注) 1. 「CCFの加重平均値 (%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことで。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 単体・連結 共通

当金庫は、信用リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けと認識しており、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、金庫が定める「貸付事務取扱規程」「預金担保貸付事務取扱規程」「不動産担保評価管理要領」及び「事務取扱手続集」等に基づき、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において預金相殺をする場合がありますが、金庫が定める「各種貸出関連規程」等により適切な取扱いに努めております。

自己資本比率規制で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として、政府保証と同様の信用度をもつ地方公共団体、適格格付機関が付与している格付により判定する法人保証等があります。その他未担保預金等が該当します。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 単体・連結 共通

信用リスク削減手法	(単位:百万円)					
	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	507	439	31,359	28,893	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

【単体】【連結】共通

当金庫は、該当する取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 【単体】【連結】共通

当金庫は、該当する取引は行っておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する項目 【単体】【連結】共通

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

4ページに記載しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は「標準的手法」を採用しております。

8. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

【単体】【連結】共通

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握しております。リスク統括管理を担う経営企画部は、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を経営陣に報告するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的に ALM 会議へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、出資金に関しては、当金庫が定める業例規「取引先に対する出資等（株式・社債・出資金）の取扱いについて」に基づいた適正な運用・管理を行っております。

また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「資金運用取扱要領」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正に処理しております。

○出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

【単体】【連結】共通

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	評価差額		
		うち益	うち損	
上場株式等	2024年度	100	87	87
	2025年度	135	121	121
非上場株式等	2024年度	2,191	—	—
	2025年度	2,190	—	—
合 計	2024年度	2,291	87	87
	2025年度	2,326	121	121

(注)非上場株式等については、時価を把握することが著しく困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

○子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

【単体】のみ

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2024年度
	2025年度

(注)子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが著しく困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

【連結】のみ

子会社に対する株式は連結決算控除されるため、該当ございません。

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

【単体】【連結】共通

(単位:百万円)

区 分		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等 エクスポージャー	2024年度	—	—	—	—
	2025年度	98	8	—	—

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

【単体】【連結】共通

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動（ Δ EVE）や、将来の収益の変動（ Δ NII）を指しますが、当金庫では、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜対応を講じる態勢としております。具体的には月次（月末基準）にて一定の金利ショックを想定した場合の金利リスク量の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションを実施しており、ALM 会議に報告する他、必要に応じ常務会、理事会へ報告・付議を行い、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

また、当金庫では、部門ごとにリスク限度額を設定し、各部門は設定されたリスク限度枠の範囲内でリスクテイクを行っており、自己資本に対してリスクが過大にならないよう、毎月モニタリングを実施し、資産・負債の健全性の確保に努めております。

◎金利リスクの概要～銀行勘定の金利リスク（IRRBB）

（単位：百万円）

単体のみ

頁番号		Δ EVE		Δ NII	
		2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
1	上方パラレルシフト	14,644	14,626	649	761
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	12,903	13,194		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	725	563		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	14,644	14,626	649	761
		2024年度末		2025年度末	
8	自己資本の額	38,552		39,577	

連結のみ

頁番号		Δ EVE		Δ NII	
		2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
1	上方パラレルシフト	14,757	14,627	608	760
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	12,924	13,194		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	778	564		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	14,757	14,627	608	760
		2024年度末		2025年度末	
8	自己資本の額	38,643		39,665	

- 金融庁の開示定義に従い、経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
- 「金利リスクに関する事項」については、平成 31 年金融庁告示第 3 号による改正を受け、2019 年 3 月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更となっております。
- Δ EVE について

2026 年 3 月末の Δ EVE で計測した IRRBB は、規制で定められた 6 つの金利ショックシナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となっております。

単体では、自己資本の 39,577 百万円に対し、リスク量は 14,626 百万円、自己資本対比で 36.95%であり、連結では、自己資本の 39,665 百万円に対し、リスク量は 14,627 百万円、自己資本対比 36.95%となっております。
- Δ NII について

2026 年 3 月末の Δ NII で計測した IRRBB は、規制で定められた 2 つの金利ショックシナリオの内、上方パラレルシフトにおいて、単体で 761 百万円、連結で 760 百万円の期間収益減少が生じます。
- Δ EVE・ Δ NII 算出にあたっての前提
 - 計測対象は、預金・貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債としております。
 - 預金・貸出金の各期間区分の平均残存年数は各期間区分の中間値としております。
 - 要求払預金のうち、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、最小の額をコア預金とし、最長満期 5 年、平均満期 2.5 年となるように割り振っております。今回算定にあたっては③を使用しており、要求払預金全体の最長満期は 5 年、平均残存年数は 1.25 年となっております。
 - 固定金利貸出の期限前返済及び定期預金の早期解約については考慮しておりません。
 - スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めておりません。
 - 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量とを相殺して算定しております。
 - 複数の通貨の集計は各通貨の単純合算にて算定しますが、当金庫の資産・負債において取扱いございません。
 - リスク量の算定に影響を及ぼす内部モデルは使用しておりません。

(2) 内部管理基準に基づく金利リスク量

金利リスクの算定は、以下の定義で行っております。

- 計測対象は、預金・貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債としております。
- 要求払預金のうち、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、最小の額をコア預金とし、最長満期 5 年、平均満期 2.5 年となるように割り振っております。

- ・当金庫は VaR により月次でリスク量を計測しており、分散共分散法（保有期間 1 年、信頼区間 99%、観測期間 5 年）で算出しております。
- ・計測に用いる期間区分は Δ EVE の計測定義等とは異なります。

※内部管理基準に基づく金利リスク量（VaR）13,790 百万円

10. 連結の範囲に関する事項^{連結のみ}

- （1）自己資本比率告示第 3 条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第 5 条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点
 - （2）連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - （3）自己資本比率告示第 7 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - （4）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - （5）連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要
 - （2）については、33 ページに記載しております。
 - （2）を除く、上記（1）、（3）～（5）については、当金庫は該当ありません。
- その他金融機関等（自己資本比率告示第 5 条第 7 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。）であって信用金庫又は信用金庫連合会の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません

自己資本比率規制における「第三の柱」に関する開示項目一覧

～告示「自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」より

1. 定性的開示事項	単体	連結
連結の範囲に関する事項	—	57
自己資本調達手段の概要	36	36
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	36	36
信用リスクに関する項目	41	41
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	54	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
証券化エクスポージャーに関する事項	55	55
オペレーショナル・リスクに関する項目	55	55
信用金庫法施行令第11条第7項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
金利リスクに関する事項	56-57	56-57
2. 定量的開示事項	単体	連結
その他金融機関等（自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって、信用金庫又は信用金庫連合会の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	—	57
自己資本の充実度に関する事項	39	40
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	41	42
業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等	43	43
標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳	43-44	44-45
標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	46-49	50-53
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	54	54
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	54	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55	55
証券化エクスポージャーに関する事項	55	55
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	55	55
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	55	55
金利リスクに関して信用金庫又は信用金庫連合会が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	56	56



2025 年度室蘭信用金庫法定ディスクロージャー誌
発行 2026 年 7 月
【担当部署】
室蘭信用金庫 経営企画部
〒050-8725 室蘭市東町 2 丁目 24 番 13 号
TEL : 0143-44-3537
FAX : 0143-41-5103